

経済の力は自由にあり(2)

ソ連経済のあり方

ワレンチン・P・フョードロフ

小川政邦 訳

経済的誤り

わが国では正常な真の経済思考への移行は容易ではない。わたしは西方や「身内」の専門家たちの口から、実のところわれわれには特に考えるべきことは何もなく、西で用いられている経済・法律の条項をロシア語に翻訳し、法的効力を付与するだけでよいのだという議論を聞くことがあった。しかし、われわれは単に複写するだけでは多くのことを達成できないだろうし、われわれには肩の上に自分の頭がのっているべきなのである。西の教

科書はわれわれの役には立たない。三歳の幼児に大人の服は合わない。われわれの前途には残念ながら長い自分自身の試行錯誤の道があり、すべての者、先ず誰よりも指導者たちをして全力を尽くして考えさせ、探究させ、これが少なからず重要なのだが、自分たちの決定に全面的に責任をとらせて、この試行錯誤の数を最小限にとどめるよう努力する必要がある。

一方、経済上の大誤算がすでにベレストロイカの過程で行われた。それは何よりも先ず国家農工委員会の創設と国家品質検定制度の導入である。われわれは新しいも

のを志向しながら、旧態依然たる行動をし、問題の実際の解決を高価な官僚機構の創設にすり替えた。望まれた期待にこたえていない国家対外経済委員会の結成もこの種の行動のひとつにあげられる。ソ連最高会議が同委員会議長に与えた不信任決議は、図体の大きな学術研究本部つきのこの組織の活動を批判的に再検討するきっかけになるものと思う。

協同組合にたいする当局の取り扱いぶりはお馴染みの専横の特徴を備えている。赤字経済の下では自由な商社の活動許可は、法外な値段と異常な給料などのような結果を避けられないという状況が考慮されていなかった。

これは、今のところ協同組合がまだ少なく、値下げや給料の調整を可能にする協同組合間の競争がないということとで説明される。われわれは協同組合の数が著しく増加する一定期間を通過しなければならないだろう。多分、その期間には協同組合にたいする怒りの悪罵や呪いが伴うだろう。

あったことは、あったことだと人は言う。今やついに正しい針路が取られ、その実現に全力を投入すべきだと。

わたしはそうは信じない。社会の根本的再建では、繰り返すが、誤りは不可避である。それは多いか少ないかに過ぎない。誰も誤りを免れる保障はない。水を飲まずに泳ぎは覚えられない。経済は複雑きわまりない社会的メカニズムであり、とことん不可知であって、ましていわんやオフィスの「グリーンのラシャ」(「デスク」)に向かつていては尚更である。わたしは経済学者としてこのことを全責任をもって述べるものである。例えば、ループルを兌換可能にして外国へ出すよりも、アフガニスタンから軍隊を引き揚げる方が易しいし、正当な価格を決めるよりも公正な選挙を実施する方が易しい。

N・I・ルイシコフは最も本質的な経済危機の原因の中に次のようなことを挙げている。すなわち、「独立採算制への大量移行の結果がよく考えられていなかったこと、不完全な社会主義企業法とさらに不完全な協同組合法の採択。後者は協同組合に突進した影の経済の実業家その他の犯罪分子に彼らが以前は夢想だにできなかったような急速な『合法的』富裕化の可能性を与えた。」(文学新聞 一九八九 No 37)これらの法令が熟考されたもの

でなかったことは議論の余地がない。目に入るのはほかのことである。なぜか、経済も、領土も、労働者自身も台無しにした過去の恣意的政策決定の報いも受けず、速度も落とさずにひとつの発展理念から別の発展理念に移行できるとか、デスクに座っていれば適正な解決策が見つかり、ペン先で経済的精神的健康をもたらせるなどというようなことが考えられている。例えば協同組合法を批判するとなれば、むしろ左からは、不決断、中途半端、小分割にたいしてである。われわれは自分の誤りを評価する際ですら、経済をあらかじめわかりきった行動の特徴を備えた従順な創造物のようにみなしていた古い思考の枠内に止まっている。

最近、国家に良質の小麦、豆類、植物性脂肪作物の種子を供出する際に、外貨支払いという手段でそれを奨励するというソ連閣僚会議決定が公布された。これにより、ニコライ・シュメリョフが第一回ソ連人民代議員大会で述べた提案が採択されたことになる。ついにながら、自分たちの農業の主人公にドルで払う必要があるという考えは他の経済学者たちからもわれわれは聞いたことがあ

る。つまり、穀物が足りないのだから、その生産者たちを外貨で奨励してやろうというのである。これでは筋がとまらない。わが国では肉、ソーセージ、石鹼、茶、砂糖、パンティストッキング、レーザブレイド……が不足しているではないか。足りているものを数える方が簡単だ。要するに、明らかにこれらすべての不足商品の生産者にも外貨で払うべきで、そうすれば、おそらく品物が豊富になり、非常に高くついている輸入に外貨を使わなくなるだろうから、ついでのこの外貨の節約にもなるう。この当然の線をさらに進めてみよう。仮にわれわれが国内の決済に外貨を導入するとするなら、多分、ルーブルは全く廃止して、ドル建てに移行した方がよくなるだろうし、われわれは法制的に一地方となり、百有余年経った今再度アラスカと合併してアメリカ合衆国の五一番目の州となるかも知れない。驚くべきことだ。米国と隣接するカナダ、メキシコ両国は自分たちの通貨をドルとは分け離しており、西欧諸国はドルと一線を画すためにヨーロッパ通貨制度を創設した。どこでも、米国でも、正常な経済の他のどの国でも外貨がオープンで流通して

いるところはない。われわれと来たら、世界の経験を念頭に置いているかのように思いながら、自身のさなきだに弱い経済に打撃を与えている。どうして同時に、外貨で経済の活性化を図る一方、ルーブルとその兌換性にする信用を獲得することができるのか理解し難い。今でも十分に低いルーブルの実勢は右の決定が実施された場合さらに低落するだろう。

実現の暁には好ましくない結果をもたらすであろうもうひとつの提案も心配の種である。それは消費物資を海外で大量に買い付ける問題であるが、これについてはマスコミが指令一下のように素朴な感激をこめて報じている。もしもわれわれがこの方向でブレーキをはずして、国家がこの目的に支出する緊急の一〇〇億ルーブルがほんの露払いということにでもなれば、われわれは今後恒常的なドルの重圧の下に置かれることになる。経済が弱いときには、世界市場に出る際に特別の慎重さが必要であり、クレジットの浸食（文字どおりの意味で）は全く許されない。このような対外経済の麻薬中毒症は社会主義諸国を含め多くの国を破滅的負債に追い込み、それか

ら抜け出すには国民のベルトを締める（耐乏生活）という手段しかない。ポーランドのゲレクの統治の初期に見られた食料輸入の快楽の喜びはつとに過ぎ去り、負債は増加する一方で、今や三九〇億ドルに達している。ルーマニアは、知つてのとおり、やつと負債から脱したが、代価たるやいかばかりのものであったか。われわれ自身の借金の秘密は、すべてではないが極く最近われわれに明らかにされたばかりである。わたしの見解では、わが国では世界市場の役割が過大評価されている。もちろん、対外関係の発展は時代の要請ではあるが、それはわれわれ自身の問題克服の決定的な梃子とみなすわけには行かない。国際協力の互惠の原則に則れば、われわれはパートナーと同程度に生産効率をあげられる。従って、どのような生産圏にあつても対外関係を仲介にしてそのギャップを一掃しようということは問題にもならないのである。現在の立ち遅れの現況を維持することしか望めない。世界市場では常に弱者が搾取される。一方、外国市場をソビエト経済の諸問題を速やかに解決する手段と見るロマンチックな考えは、経済学と経済政策ではつきりその

存在を知らせることになる。それでも、留保条件をつける必要がある。

過去のあるロシアの思想家が、ロシアの救済は悪い指令を悪く遂行することにあるという風に言ったことがある。実際、今日われわれはよい新制度の証人でもある。そのひとつは諸企業は省庁の後見から、またコルホーズは地区農工委員会からそれぞれ抜け出すことを許可したことである。所有問題を解決せずに、わが国経済の良好な発展条件を作るプロセスを首尾よく継続することはできない。私有制はソ連で許されたとはいえ、それはすでに指摘したように、合併企業に参加するという形で外国人に認められただけである。他の所有形態にも私有制に対して同一のステイタスを与えるという試みは、ソビエト官僚主義の猛烈な抵抗を招くだろう。農民に鷹揚にドルを約束しないで、彼らにはお役所的暴力でめっちゃめっちゃにされたひどい土地を売ってやりなさい。そのときには、われわれは彼らにたいして外貨を「節約」せず、世界市場で小麦を売って国際収支と予算を健全化させるでしようというわけである。

私有制そのものは物事の自然の動きを生み出し、経済メカニズム全体の機能を保証する再分配的関係をつくり出すであろう。私有制こそ、人類生存の長い期間にわたる効果的な経済的社会的管制官であり、その期間は世界のどこでもまだ終了していないのである。

われわれは、このようなことをすべて無視し、国有制の形で勝手に社会の他の経済的基礎を作り、実際の前提（生産力の低い発展段階と生産力の実際の共同化の不十分な水準）に比べて遥かに先走ってしまった。われわれは現在もわれわれの歴史的自主活動の当然の結果に甘んずることを欲せず、基盤全体を変えることなしに上から何かを作り直す絶望的な努力をしている。しかし、自然と社会の発展法則を取り消すことはできない。

問題は要員にあるのではない

われわれの日常の意識は多くの自明の理に基づいている。これらの自明の理はわれわれの生活を助け、周囲の世界に対する態度を形作っている。われわれは幼いころから、例えば、ひとをだましてはいけなとか、礼儀正

しくなければいけないとかいうことを知っている。断っておくが、知る、読む、書くということ、行動するということはそれぞれ別物なのである。われわれは決して常に自明の理に即して行動してはいない。だが、今、問題は別のこと、つまり、争う余地のないように見える真理からの逸脱についてではなく、それらの真理が現実においていないことについてである。その中のひとつをとってみよう。

われわれは方々から、われわれには訓練を受けたペレストロイカの経済要員が足りず、まさにそのことがわれわれの災難、弱点であり、新世代のマネージャーの不在が経済改革を実現する上で前進にブレーキをかけているなどということを聞かされる。このような主張の論拠は、よい車は賢明な発明家だけが作れ、十分な教育は名教育家だけが施せるというようなものである。

しかし、経済では問題が違う。この場合、経済の権威は経済実体との関係では第二義的である。誰かが、実際との関係ではあらゆるものが派生的なのだと反論するなら、それはそうではなく、発明された車は先ず頭の中に

存在し、その後で今度は現実に存在するのである。経済知識を軽蔑しているのではないことを強調しておきたい。それどころか、関連専門家の養成の質を極力高めるべきであり、そこでは机上の理論に透徹することも、悪い現実を習得することも必要である。わたしは、一定の等従属性と、その中で主文を区別する必要性について述べているにすぎない。

何が一義的で、何が二義的かという問題は、ハンマーで打つ馬蹄のように別の面に引つ繰り返して見ると、マネージャーが経済を作るのではなく、その反対に、経済がマネージャーを作るのである。より広い局面で言えば、人間的要因が経済を向上させるのではなく、その逆に、人間がどれほど自由で、従って、生産的であるかは経済体制の性格いかんにかかっているとも言える。再教育の大学または専門学校ではすばらしい教育を受けられるが、生産その他の分野での有害な条件が「繁栄」している限り、実効率は最低であろう。その反対に、刺激的条件は無知を有識に変え、欲すると否にかかわらず専門家を自分の職業水準の向上に向けさせるであろう。

さて今や、一見思弁的な結論を具体的な例で図解する段になった。

数十年にわたりわが国で実行されてきた経済メカニズムはその不合理性を示し、行政指令的体制の後見から脱出しようとする現場の稀な試みは無に帰した。有能で進歩的な指導者たちにとってそれは個人的計画が職業上の左遷に終わる悲劇で終止符を打ち、特に不撓不屈の指導者たちにとっては職務解任や、ひどくは監獄で終わった（ヒント・フジエンコ）。そのようなときに最良の商業上の教養はどんな益をもたらし得ただろうか。そう、無益であった。おまけをつけて、次のように仮定してみよう。すなわち、好成績をあげた名だたるマネージメントの米社IBMの上役が、一時期ソビエトの同種企業と同じポストに異動したとすると、彼は当然、必然的にソビエトの前任者たちと運命をわかち合うことになったであろう。わが国の経営者たちは欠陥の多いシステムの中で奔走することを求められていた。もちろん、そのシステムの改善を許されていたのも事実だが、それは終始そのシステムの不合理性の程度を増すだけということも稀では

なかった。もちろん、わが国にもヒーローはいたし、現存する（カバイツェ）が、彼らが稀な例外だということには誰でも皆知っている。「イニシアチブは罰せられる」という日常表現は、本来、正常な経済の発展の元である先進的方法や刷新にたいする敵意、見通しのなさの雰囲気の特徴づけている。

目下、ある軌道から別の軌道への経済体制の移行が行われている。このプロセスは過度の矛盾のうちに行為れ、今のところ肯定的結果というよりはむしろ否定的結果を招いている。人によっては、問題の本質を掘り下げもせず、このような事態の進展の原因は、自主的に仕事を進めたり、マネージメント、マーケティングその他の市場経営の特性を導入する能力のある要員が欠如している点にあると見勝ちである。しかし、そのような要員がないのなら、いたるところに出来た自分たちのビジネス学校や、われわれの研究生たちが大挙目指し始めた海外でわれわれの企業長たちを教育する必要がある。それは言うまでもなく結構なことではあるが、これは、われわれが辿り始めた道、われわれが改革の停滞に際して、

つまり、要員がいない、責任を問うにも、結局、相手がないという際に、一種のアリバイとみなしている最も簡単な（最も安上がりではないが）道である。便利な理由だ。こんな態度は経済の困難と時間の浪費を助長し、大失敗に通じる。すぐれた専門家を作ること、木を育てるのと同じである。この仕事はそれに対応する諸条件と時間を必要とする。苗木にどれほどたっぷり灌水しても、数週間や数か月で立派な樹冠ができるわけではない。外貨による教育も含めて要員の義務教育の有用性を否定するものではないが、これは他と切り離された状態で実施されて果たして国民経済全体の仕事の効率をあげられるだろうかという、本当に補助的措置であるということも念頭に置くべきである。この場合は、ハーバード・ビジネス・スクールでさえ助けにはならないだろう。

要員が存在するということから言えば、われわれはわが国を追い越した他の多くの国よりも全面的進歩を保障するに足る用意がずっと多くできてすらい。最高教育の点ではわれわれには有利な統計があるが、わが国の大出の専門家は自分を發揮する場がない。わが国の状況

下でそれは、社会の有益な樹液を吸収しながら、何も社会に還元しないむだ花である。しかしそれは彼らの罪ではない。

効率問題は要員にあるのではなく、わが国の経済条件を根本的に変えられるはずの政治的決定にある。企業活動の真の自由を許すこと、これこそまさに難解な鍵をあけられるキーなのだ。競争は必然的に市場経済の知識へとマネージャーたちを強く吸い寄せ、そうなればそれ、つまり現在とは答とループル（ソ連通貨や外貨）で導入されている知識は必要かつ役立たずの知的道具のセットであることを止め、資本となつて活動するであろう。農業大学や商業講座、公共食堂などの数を二―三倍に増やすこともできるが、消耗的な経済メカニズムではそれは社会にとって新たな出費しか意味しないだろう。しかし、さまざまな活動分野から行政的禁止を取り去れば、肯定的変化が訪れ、経済教育はその後効果を何倍にもあげるだろう。自由経済は新しいタイプのマネージャーを生み出し、彼らはその経済の基礎を固める。

国際的実例はこの結論を確証している。中華人民共和

国は国民の教育水準では世界の先頭的位置にあるとは言えないが、中国経済は生産を締めつけていた官僚的たがが弱まるか撤廃された一九七八―八八年の十年間に著しい進展を遂げた。平凡な農民であれ手工業者であれ市場経済に無知の企業家は、外国語でしゃべるお役所経済の活動家よりもハーバードの原則にずっと敏感であった。そして、ずっと敏感であるばかりか、その原則に独自に接近したり、自分たちの観察でその原則を豊かにすることも出来るのだが、そのようなことは、総生産高が決まっていた、本当の競争性が無く、創造的発意を麻痺させる明日への確信を掲げる計画経済の下では考えることすら全く不可能である。事実、一九八九年夏の中華人民共和国での事態はさらにひとつの原則、すなわち、経済多元論は不可避免的に政治的多元論に転化するという原則を証明した。

木を見て森を見ず、われわれの要員が必要な知識技能を持つている（繰り返すが、知識技能はあるのであり、それを發揮する可能性がないだけである）ことを認めない者は、間もなく逆のこと、つまり、頭脳の海外流出について警

すり替え、馬ではなくて、かじ棒を鞭打っている。これははすっかり定着した政治的ドグマにたいする不可避の代償である。

まことわが祖国に予言者なし。われわれは自分たちの要員を信頼せず、ぼう大な絶対的相対的失業者の中にひそむ巨大な労働予備軍が自国の経済中にあるのを見ず、従って、いつもの便宜的な（そしてはなだ正しくない）決定を採択し、海外から労働力を入れている。これは精神的消耗は言うに及ばず、財政面でもわれわれにたいへんな負担である。しかし、ああ、これはわれわれの役人に経済から手を引かせることにはならない。

経済学

現在、多くのことが新しい経済思考について語られている。これは正しくない。まるでわれわれには以前すでに経済思考があつて、今それが新しいバリアントに取り替えられている最中みたいな間違つた印象が生まれている。もちろん、経済においてはかつて何らかの思考があつた。しかしそれは「鋼鉄を出せ」、「石炭を出せ」式の

鐘を鳴らし出すだろう。この現象はよその国々の実際からわれわれもよく知っていたことだが、われわれにとつて現実にならなかつたのは国境が嚴重に閉鎖されていたからだけのことである。世界経済と国の一体化がますます進む結果、またヘルシンキその他の協定でのわが国の義務に関連して、専門家の間では、おそらく外国に惹かれていた大量の志願者が出現している。向こうでは知識はわが国よりもずっと評価される。それにわれわれの労働者は、西へ行けば、もつと効率的に働くだろう。なぜなら、彼が余り働かないのは教養がないからではなく、あらゆる関心を殺してしまう全般的な生産条件のせいだからである。結論はひとりに出てくる。すなわち、真先に変えるべきは人ではなく、生産関係である。

われわれは、私有制も含むあらゆる所有形態の競合や、資本主義から社会主義への移行期（われわれはまさにそのような期間にいるのだが）に特有の制度の競合問題を肯定的に解決することを遅らせ、現存する多くの困難を熟練要員の欠如とか、一般的に人間的要因が十分考慮されていないためなどと説明することにより、結果を原因に

行政的、指令的なものだった。それが社会にどれほどのものについたかは、誰も関心を持たなかつた。結局、経済は自分自身に刃向かい、経済が生み出す以上のものを消費するようになった。われわれは問題点を説明し、状況改善をはかるかわりに、社会分野の見直しを行った。生産は社会保障のために働いたのではなく、その反対に、社会分野から取り上げた資金によって低落する生産テンポが支えられた。これは単に非経済思考というのではなく、反経済思考である。

イギリス在住のインド系イスラム教徒サルマン・ラシユディは長編小説『悪魔の詩』を書き、イランの統治者ホメイニはそれについて彼に欠席裁判で死刑を宣告し、判決執行者に数百万ドルを約束した。イスラム教徒がイスラム教徒を理解できなかった。われわれの経済についても何か悪魔的なこと、すなわち、実務家用経済事典が書ける。西の経済専門家や実業家はわれわれの経済専門家や経営責任者を理解できない。つまり、われわれは、事情に通じていない人には理解し難いような経済現象やそれを反映する述語を作り上げた。西の人たちは、

安物の洗い出し、博士や博士候補の野菜基地派遣、内的生産予備（作業休止、一服）、水増し等々が何であるかが分かるまで長い間、頭を悩ます。分かりだすと、控え目に言って、当惑の気持ちを表す。

今われわれは初めて、何が幾らかかるのか考え始めた。それは全体にそれほど簡単なことではないことがはつきりした。ある資料は手が届かない（やつと機密扱いからはずしたばかり）とか、ある資料は単に欠如しているとか、またある資料は不完全か疑わしいものとか。われわれは、あらゆる科学は進歩的なものだと考えつけてきた。長期間にわたって見るなら、それは正しい。しかし、それは当面する現実では全くそうではない。科学は知識の産物である。この観点から、科学は客観的である。しかし、科学は肯定的、否定的両方の特徴を備えた偏頗な生身の人間が創造するものである。そして、その実用化に関して誤った考えを持つ有力者がその科学のリーダーになると、そのような科学は推進力からブレーキに変わり、社会に大害悪をもたらす。ルイセンコの例はその最も顕著な例であり、問題が生死に係わったものだけに、最も

暗い例と言えよう。しばしば死が勝った。

これほどドラマチックではない形だがルイセンコ主義は恐らくあらゆる科学の分野に存在する。

経済学も例外ではない。経済学は個人崇拜時代に粉砕された。役所経済学に反対したコンドラチエフ、チャヤーノフその他の大経済学者は単に肉体的に排除された。経済における長期波動を発見し、世界中の百科事典入りをしたものの、最近までわれわれには消息不明のままだったコンドラチエフは長くない生涯に終わり、独占に反対して闘ったチャヤーノフは、自身独占の生け贄になった。コンドラチエフの腕利きの論敵ストルミリン・アカデミー会員は、科学を政治の召し使いと称した。科学を召し使い扱いするこのような宗教裁判官的態度は数十年にわたりわが国に君臨していた。スターリンの後、有能な経済学者は銃殺せず、投獄すらしなかったが、必要な仕事にはつかせなかった。どんな研究が必要で、どんな研究が不要の部類に入るかは常に上から決められた。事実上、独立の科学は死滅し、科学全体が解体され、役所の部屋ごとに分配されてしまった。価格形成分野の指示

は国家価格委員会が行った。大蔵省は、当然、財政学を握っていた。統計局は目を喜ばすものだけ公表した。科学としての人口動態学はおおむねその存在を中止した。その他等々。学術的経済要員の知識技能水準は低下し、われわれは自国のことはどの国についてよりも少ししか知らなかった。

経済学と経済政策の間に正常な関係を確立するときがきた。政策では経済学の結論を無視してはならない。さもないと、否定的な結果は不可避である。例えば、市場で需要が供給を上回ればインフレーションが発生する。われわれはこれに目をつぶっていたので、今は自分の「盲目」の果実を摘み取っているところである。もう一例。われわれは理論では労働報酬の法則を認めながら、実践ではそれに反した行動をとり、賃金均等制を導入した結果、労賃システムは労働自体の発展を妨げることになった。

しかし経済学も自らに結論を下さなければならぬ。経済学は多くの点でわれわれの悪い経済状態に責任がある。次のように表現できよう。すなわち、経済学は半ば

道路の穴にはまり込んだ馬車がそこから抜け出すのを手伝うかわりに、自分はその馬車の中にぬくぬくおさまっているという具合である。特に生産手段の増産優先法則を発明したわれわれは、消費ではなく生産にあらゆる関心向け、消費を侮辱的に俗物根性と同一視した。かくして需要を持った人間のことは「考えなくなつて」しまった。

経済政策は過ちを免れられないので、経済学の任務はその過ちを正当化せず、かばわず、矯正を助けることである。このような過ちの一つは六〇年代の初めに犯され、当時コルホーズ農民は家畜を手放してコルホーズに引き渡すか屠殺することを強要された。それでそのころは肉がたくさんあった。四分の一世紀後われわれは、今度は大急ぎで、正反対の措置を講じている。

「経済は経済的たるべし」——ブレジネフ時代、経済学はその本質を深く考えることもなくこの子どもじみた幼稚なスローガンを従順に導入した。そして無考に万事節約はじめた。経済は経済的でなくて（もったいぶった同語反復の無意味さは明白）、効果的でなければならぬ

い。

わたしは、古くなった経済文献の記述の正当性を確認するために、専門家の権利で時折り図書館の地階を訪れる。そこではぼう大な屑紙のブロックに重苦しい印象を受けるが、最も不愉快なことは、多くの廃棄処分図書が客観的にはその本が出ると同時に屑紙になったことである。ドイツの軍司令官モルトケのモットーは、見せかけよりもたくさんあること、である。その方が敵をだましやすい。われわれの経済学は長いあいだその逆の原則、実際あるよりもたくさん見せかけるといふ原則で行動してきた。

ほとんど誰も、科学技術や自然科学の分野に進歩があるかなどという問題を考えることはないだろう。この進歩は明瞭である。最も広い意味での自然研究に向けられたこれらの科学は、社会生活の性格には左右されない問題の解明に取り組むので、一歩前進ごとに人類の知識の共通の宝庫への寄与になる。

社会科学、特に経済学はこれとは別に論じられてきた。すなわち、経済学は階級的性格を帯びており、ここには

最早、他の社会的土壌で得られた結論の相互移行や摂取はあり得ない。世界共通の物理学または化学はあるが、共通の経済学はない。ブルジョア経済学にはマルクス・レーニン経済学が対置し、両者はその本質において対立している、と。

このテーゼをより正確にする時がきた。しかし、マルクス・レーニン経済学が存在し、ブルジョア経済学が存在する。いずれも自分流に世界を説明している。しかし、社会制度の特殊性ではなく、両者の共通性に基づく世界共通の経済学もある。

この共通性の諸要素や、世界経済関係の正常化にたいする世界経済学の寄与を意味づけることは、世界経済学は国内問題解決にプラスに作用するという観点から有益である。孤立は、相互に豊かにすることや経済経験の交流などの可能なチャネルを閉ざし、自己の困難克服を妨げる。具体的な調査では相互関係の原則や、経済プロセスの法則性が明らかにになり得る。経済プロセスの法則性は生産の社会的要因で予め決まるものではなく、生産力の客観的現実を反映している。従って、経済思想が具

体的な諸現象のより深い認識に達し、社会生産において新しい相互関係を発見する場合、それは科学全体の一歩前進を意味する。経済学の共通性を認めれば、両者の境界を越える知識交流が容易になろう。

われわれの経済学と西の経済学の関係に関する問題は注目に値する。われわれはいとも簡単に数十年の間、自分たちのイデオロギー上の敵を粉砕してきた（粉砕したと思っていた）し、彼らの理論構成を土台まで掘り崩した。こうした非妥協的な態度は、われわれが「彼らのところに」含まれていた合理的なものを受け入れる妨げになった。ようやく今われわれは、すでに久しく存在している現象やその理論的裏付けを自分のために発見し始めたところである。

著名なソビエトの社会学者T・I・ザスラフスカヤが広範な読者に向かって、異なる社会的、職業的グループの相互対立や、それらの利害の部分的不一致に関するまともな考えをぶつけたとき、多くの者がその新機軸にショックを受けた。しかし、この考えは何十年か前に西で開発され、西の多元的社会的概念武装の基礎に採用され

たものである。もしもわれわれがこの概念をレディメイドの形で借用すべきではないとすれば、その合理的な核はもうとつくに選びだしておくべきであった。それより自分自身で多元論を創設する方がよい。その場所はすでにブルジョア科学に占拠されていたので、われわれは安易な道を進み、ひたすらブルジョア科学をこきおろし、それを表向き学問的にやった者は博士や博士候補またはそれ以上になった。

もう一人のソビエトの有名なアカデミー会員が一九八七年にわが国にもインフレーションが存在することを認めたとき、われわれは日常生活上自分の経験でインフレとはお馴染みだったものの、それは新発見のように迎えられる。わが国の学者たちは、インフレの原因を分析しその抑制手段を提案した西の経済学者に反対する騒々しいキャンペーンをこれも数十年間行っていた。われわれの論拠は簡単明瞭で、資本主義が存在する限り、インフレーションも猛威を振るうであろう、インフレを殲滅するためには、資本主義を片づける必要があるというものであった。今はわれわれ自身がインフレ克服の道を探さ

なければならぬ。

われわれは現在、ルーブルの兌換性への移行の必要性も理解している。そうとなれば、ルーブルの下落と上昇、平価切り下げと平価切り上げ、それに変動相場も不可避である。手短かに言って、われわれは通貨の混乱にぶつからう。通貨の混乱は、われわれが以前考えたところでは、社会主義とは相いれず、資本主義にだけ本質的なもので、われわれの経済学は断固資本主義を暴きたてた結果、自分ではそれと知らずにますます時代の要請から遅れてしまった。一方、西の科学は通貨の矛盾を解決する大きな経験を一一般化してしまった。

世界の経済学の共通性と客観性を認める必要性は、内部的必要性のみならず、国際的必要性によって生じた。人類の前に全世界的規模の戦争を防止する課題が生じた。この戦争が勃発すれば地球上の生きとし生くるものを一切滅ぼしてしまうだろう。すべてを包括する国際安全保障システムは、保証付きの平和をもたらす幹線道路である。このシステムの基本部分のひとつは国際的経済安全保障である。「国際的経済安全保障」という術語は

新しいものではない。それはあれこれの競争的かつ激烈な対外経済情勢にたいする回答を模索する中で生まれた。そのような情勢の克服につれて、経済安全保障という概念そのものが経済文献紙上や報道面から消えてしまった。しかし全般的な深刻化する情勢は戦略的目的の水準引き上げを求めており、それは多数の現下の諸問題を解決する際にとられる事後行動から、紛争防止のための条件作りに移行することを意味している。今や再び専門家が発言する番である。つまり、このテーマの徹底的な研究の必要性がますます痛感されているということである。

安全保障作りは一面的であってはならない。それは全面的であるべきで、そうでなければ皆無にひとしい。われわれは後者については相互非難と同様にすでに慣れっこになっている。しかし、不安定な現状維持や世界が無保護状態であることの危険性が明らかである以上、科学をも含むあらゆる分野での古くなった交流形態は放棄しなければならぬ。共通の理論的プラットフォームを創設して、建設的道に移る必要がある。理論の助けで国際的

経済安全保障の必要性が認識されれば、責任ある政治グループの行動もより予測のつく、抑制のきいたものになる。一方的な優越をかちとろうとする試みは見込みのないものとなり、パートナーや第三国に損害をもたらす政策は過去の魅力を失う。安全保障は分かち合えないものだという考えを永久に理論の兵器庫に入れて、滋養に富んだ思慮分別と先見性の溶液で実際行動を養い、改善すべきである。

過去にわれわれはしばしば、東西を分け隔てていることに神経を使っていた。それぞれが自分を徳行の源泉とみなし、相手にはそれを認めなかった。われわれをひとつにする世界の物質的統一が自己目的としての対立ではなく、行動の統一を求めているにもかかわらず、相互の精神的疎遠が増大した。異なる社会制度がそれぞれ自己の特殊性を目指し、それを絶対視し、相違は肥大化した。しかし、いろいろの社会形態の特殊な法則を重要視して、経済安全保障制度は作れない。特殊性は人類社会の歴史的發展というプロセスの共通の中軸を覆い隠すべきではない。

人々や民族、諸制度を結びつけているものは、それらを分け隔てているものよりも強い。経済学の面ではそれは客観的な経済法則の共通性のことである。それは、もちろん、昨日今日の発見ではない。この真理はつとに全体的な共有財産となっていた。しかし、前向きな知識と経験だけにその継承性があると考えるのは単純すぎよう。不和、不信、敵意の種は世代から世代へ伝えられる。国家権力と知的勢力の最も緊密な協調が見られる現在、個々の（意表外のケースも稀ではないが）プロの思想家ではなく、「頭脳トラスト」や研究所、アカデミーなどがそっくり政治的アドバイザーの役を演じている現在、選択は断然理性と善に有利になるようになされるべきである。権力の知性化は好ましい果実をもたらすはずである。

東西の経済学者はそれぞれの研究でさまざまな方法や専用の道具を使用している。彼らが格別民族的ないしは国家的問題にかかわっている間はそれも是認される。しかし、国際協力の分野においては、自己の考えの押し付けはあまり見通しが明るくない。経済学者は、まやかしの紋切り型を放擲し、自分が政治の客体ではなく、主体

であることを完全に自覚すれば、英知と勇氣をそのいずれの面からも發揮することになる。科学技術と自然科学の方向を含むイデオロギー化された科学は戦後の期間、世界が現在破滅の縁に立たされるに至ったことに手を貸し、それによって他の諸分野におけるあらゆる成果にもかかわらず頽廢した役割を演じてきた。今や科学にとって最大の焦眉の課題は、他の知的勢力と協力してこの縁の上に柵を設け、さらにできればそこから反対方向に引き返す以外にない。

国際的経済安全保障の概念を実現するためには、これに参与するすべての側の関心が必要である。この関心は客観的に存在しているが、それを認識しなければならぬ。あらゆる問題中の問題、すなわち平和を強化する必要性は国際的経済交流の発展を号令している。そして、後者は自分の側からは相互信頼強化の重要な要素となり、恒久平和にいたる道の探究を容易にする。宇宙、海洋、原子の平和的開発、自然保護、疾病や伝染病の克服などのグローバルな問題も前面に出てくる。経済安全保障構想に諸国が参加する上で重要な役割を演じる特別の

利害もある。ある国々にとってそれは対外負債問題であり、それらの国の同構想に対する態度は多くの点で、それがトンネルの先に光りを約束するかどうかにかかると、他の国々にとっては、ボイコット、輸出入禁止、クレジット供与の際の差別、特定のカテゴリの技術、設備の納入禁止などのような攻撃的交流形態をパートナーの側が放棄するかどうかに関心の的である。また、第三の国々にとっての関心は、輸入原料の供給が保証されているかどうか、伝統的な交通路が無事かどうかであり、それらの

ことが無くなるとどのような高度に発達した経済といえども、短期間後には苦しい状況におちいるであろう。かように、いずれの国にも利害の対照表があり、その対照表でその国にとっての国際的国内的（民族的）成分がどれほど十分に考慮されているかどうか、その国の国際的経済安全保障にたいする態度も左右されるであろう。科学は闘争の中で進歩するものであり、批判はこの闘争の最も単純な形態である。しかし、闘争は自己目的ではなく、真理の探究と確証の手段である。科学は役に立たないものを捨て去り、誰が集めたものであれ研究テ-

マにかんする客観的知識はその片鱗でも保存すべきである。さもなければ自惚れの強いナルシサスと運命を共にすることもあり得よう。

西の経験はわれわれに有益だろうか

驚くべきことがある。わが国で起きていることは、われわれはそれをベレストロイカと称しているのだが、すでによその国で、すなわち戦争で破壊された経済を復興していた西ドイツであったことである。この経験はそれなりに興味深く、われわれの状況にとっても学ぶべき点が多い。

わたしは長期間、西ドイツの発展問題を研究してきた。何回も同国へ行つたし、そこで六年間常勤もした。同国の条件や状況から得た知識により、わが国の改革とドイツ連邦共和国の歴史と前史上の事柄との間に一定の類似性を見ることが可能である。ドイツ連邦共和国は一九八九年五月に四十周年を迎えた。周知のとおり、比較には常に欠陥がある。同様に、欠陥のあるものは必ずしも全部が全部比較に役立たない訳でもないという、口巧者な

人たちが考え出した答もよく知られている。では、双方にたいする安全策を講じた上で、物語を始めよう。

一九四五年、ドイツ国家はなくなり、ファシズム体制は崩壊し、独裁者の総統はいのちを絶った。国民の前には過ぐる歲月、十二年の間に行われたおそれるべき悪行にかんする恐ろしい真実が展開された。自己眩惑は過ぎ去った。復興と発展の過程が始まった。過去の繰り返しを排除するような道を選ぶ問題が国の前に提起された。四十年後、同様な課題がわれわれの前にも発生した。しかし、ドイツ人が四年で経済基盤を作り上げ、新憲法（基本法と呼ばれる）で民主主義的發展の諸条件を強固にし、それより早くすでに一九四八年六月の通貨改革直後には大々的な生産發展の道に立ったのにたいし、われわれのベレストロイカの最初の四年間はまったく粗末な結果をもたらした、しかも経済分野ではその結果は否定的と認めないわけには行かない。なぜか。

経済から始めよう。夜はどの猫も灰色。戦時中、国家の経済管理システムはすべて一様であった。しかし、国家社会主義によって再建された経済メカニズムは平時に

もその基本的特徴においては、「社会主義者」スターリンが創設した指令経済に類似していた。今日なお存在する考え方に反して、ヒトラー式経済は非効率的だったし、国民の生活水準は一九二九年に達成された水準に比べて、始まりつつあった周期的な世界的恐慌まで低下し、戦時中の経済活動は主に嚴罰主義の規律と全体的恐怖の鞭それに占領地域の収奪によって推進された。一九四五年以後ドイツの西の部分で展開された二者択一の形態にかんする討議ではすべての者が、強制に基づくかつての経済システムは存在の権利を持つべきではないという点で一致した。ドイツの共産主義者が提案したソビエト型の計画作成は、広い支持を得られなかった。新たな政党政治システムで右翼にあったキリスト教民主主義者とアデナウアー自身の弁舌は社会化のスローガンの域を出ていなかったし、その上、その社会化は全然社会主義を意味するものではなかった。事実、数年後この術語は不穏なものとなり、キリスト教民主主義の文献から姿を消してしまった。

となると、ヒトラー式強制経済でもなく、スターリン

中央集権化した（国家的）統治形態ではあらゆる経済的相互関係を考慮し、部門別、地域別の優先権を決めることはただただ不可能だっただろう。

しかし、国家は自分の経済的役割を少しも失わなかった。新しい首都に移った政府はしっかり手綱を引き締めていた。政府はかつて古典的ブルジョア経済学者が国家の機能の特徴付けたような夜警の役割には決して満足していなかった。西ヨーロッパのネオリベラリストの定義によると、国家はサッカーグラウンドの審判として行動し始め、規定の規則の遵守状況を見守り、勝利者を祝福し、敗者に同情し、ある程度手助けした。

その後、経済が強化され、市場経済が文明的市場経済と称されるようになると、別の比較が見つかった。すなわち、国家はコースの情報や許容速度、路上の潜在的危険などの情報を伝える、何かしら幹線道路の交通情報のようなものだということである。幹線道路は直進も可能だし、右折も左折も可能である。国家は経済事象の最も可能性のある進展状況を予想できないこと、国家の経済活動はあまり効果的ではないことなどが、極めて速やかに

型計画作成でもないとなると、どういうことになるか。自由である。誰でも欲し、かつ可能なことはやらせようというように、企業活動にたいするあらゆる制限が撤廃された。自由経済のこの原則は学問上 *laissez faire* として知られている。通貨改革その他の経済政策のプロگرام作成に参加したドイツの専門家たちは二、三十年経ってからわたしに、当局から権限を与えられた当時の活動家は作成した諸措置の正しさに疑念を抱いていたが、戦争と荒廃を生き抜いた自分たちはそれでも、これ以上悪くはなるまいと悟り、それで勇気を得たと語ってくれた。

徹底した措置がとられたため、過去との断絶と未知の未来への転換が保証され、リスクは正しかったことがわかり、結果はあらゆる期待を上回った。もちろん、実現しなかったバリアントをシミュレートするわけには行かないが、推測を述べることは十分に許される。もしも新しい経済形態への移行が遅々としたもので、断固たるものでなかったとしたら、成功はそれほど感銘深くはなかっただろう。戦後の荒廃と全般的赤字の条件下では、中

露呈された。経済や社会生活への国家の参加を制限するか縮小させる必要性が明らかになった。政府の計画と「道路情報」の比較は、計画の頼りなさのために以前の魅力を失ったし、多分やがて、新たなうまい定義にその場を譲るだろう。

ドイツ語には、訳すと「うっとりさせる」、「魅する」を意味する *faszinieren* という単語がある。四〇―五〇年代のドイツ連邦共和国の経済ブームは、多くの外国の専門家を今日もうっとりさせ、魅惑している。彼らは、西ドイツ当局の決然たる措置の中に成功への鍵を見、そのゆえにソビエトのペレストロイカにたいして同じようにきっぱりと未知の淵に飛び込むことを勧めている。ドイツ連邦共和国は浮上した、ソ連邦も浮上するだろう。フランスのル・モンド紙は次のように書いている。「まさかソ連では、一九八九年のソ連情勢は、連合国に占領されていた一九四八年の西ドイツにおけるよりもひどい、あまりにひどいので、戦後の西ドイツでも行われたような勇気のある政策を実行する可能性も放棄しなければならぬほどだなどと思っているのではなからうか」

ソ連の現状は、出発点の状況という意味では、一九四八年の西ドイツにおけるよりも好都合だが、大きな意義があるのは発展水準ではなく、発展能力である。この能力は現在のわれわれの経済システムでは当時の西ドイツの能力よりも低い。ファシスト国家は資本主義の上部構造であり、私有制は撤廃しなかったものの、私有制を従属させ、自分に奉仕させた。国家テロや厳しい法規制に締めつけられ、門外漢の役人や軍人に管理される民間経営は合理性を喪失した。ヒトラー主義の終息とともに訪れた経済活動の解放(六月の通貨改革まではまだ対応する条件が見つかっていなかったが、その後は完全な条件がそろった)は、全般的な企業家の情熱を呼んだ。ファシズムと資本主義の同型性により、後者は自分を束縛していた上部構造を取り払われるやいなやその創造的エネルギーのすべてを発揮することができた。

ドイツの政治の夜は全部で十二年続いただけなので、国民は市場競争に必要な資質を失っていなかったことも念頭に置いておくべきである。

経済は数学ではない。経済改革は即座に点検できない。どの程度改革が正しかったかは、改革が実施された後で、しかも極めて悲しい結果で知らされることがしばしばである。崩壊した経済を通貨・貨幣操作によって立て直すとする試みは経済的に無邪気な発想である。このような方法に惹かれるのも説明がつく。この種の方法は簡単なことで魅力がある。しかし、それが望ましい結果を与えるなら、世界中到るところで効率と平衡が達成されるだろう。それでわれわれの極左分子もルーブルの兌換性を二十四か月にわたり実施すること論じている。もしも事態がわれわれの期待に応じて進展するものなら、ルーブルの可逆性は二十四時間保証されるだろう。しかし、期間を指示するのはわれわれが経済ではなくて、経済がわれわれに示すのだということを忘れてはならない。

赤字の下で、また生産者の強要の下では、一度に価格と価格形成の自由を許すことは商品やサービスの数倍の値上がりに進むことを意味するだろう。このコンテキストで提案されているもうひとつの行為、つまりルーブルをドルと同じ軌道に乗せるという行為は破滅的結果をも

残念ながらわが国では状況が違う。企業活動の制限撤廃は、経済的基盤の準備がないために急速な奇蹟的な結果を与えはしない。競争を知らず、国家独占が絶対的で、賃金は労働者と雇用者という両パートナー間の協定によるのではなく、何らかの根拠のある計算なしに国家機関が上から決めるなどの条件下で機能してきた経済が、一瞬にして変貌を遂げられるだろうか。数十年間培われてきたリスクや企業心を受け付けられないという要因も無視してはならない。人々に効率的、生産的に働く気にさせるのには、少なからぬ時間が必要である。それで西ドイツの経験借用は、根本的に異なる社会的、従って、その他の条件から可能ではない。

西ドイツの通貨改革をとってみると、その成功も同じ原因で説明できる。一対一〇の比率で旧マルクに交換された新マルクが生産を刺激したのではなく、その反対に、生産発展が流通分野でそれに相応する変化を招来し、その変化は今度は経済成長に役立った。政府は通貨改革で人々に自信を与え、それにより彼らのイニシアチブを解放した。

たらずだろう。ポーランドの貨幣単位にまつわる経緯がこれについて若干の認識を与えてくれる。すなわち、国内価格の上昇やドルにたいするズロチの低落は最早数十パーセントどころか、数百パーセントに達している。

研究者の中には、このようなポーランド化(苦しい語呂合わせをお詫びする、=colonizationをpolonizationとしたこと)をルーブルに味わわせないように願ひ、第二のルールを敷くこと、つまり新しい通貨単位のチェルヴォネツを導入し、徐々にスピードアップして経済をその方に方向転換させて行くことを勧めている者もいる。このような通貨の二元性の有用性には疑いを持つものである。欠陥を背負い込んでいないチェルヴォネツの導入は若干の健康な斑入物、経済の中の「斑点」を作り、それは大きく広がって、徐々に空間全体を占めてしまふという考えは、ある有名な空想家が髪の毛をつかんで自分自身を、それも馬といっしょに沼地から引き出したという話をすこぶる思い出させる。奇妙な不注意がこのグループの専門家に特徴的である。彼らの提案していることはとつくの昔にソビエト経済でテスト済みであ

り、それも悪い結果から最悪の結果まで出ていた。「ルーブル」という名称の陰にはその変種がいくつも隠されている。すなわち、現金と非現金（会計係はこれをよく知っている）、小切手ルーブル（「ベリョースカ」店外貨ショップが想起される）、資本主義諸国や社会主義諸国の通貨にたいするさまざまなルーブル交換規則、外国貿易取引引きでの無数のルーブル換算係数等々。どの措置もかつては、現在チエリヴォーネツのために言われていることに似た判断に基づいていた。さらにベトナムの経験を引いてみよう。ベトナムではさまざまな金銭が流通している。店によって使える金と、使えない金がある。ベトナムでは注目に値する結果が達成されただろうか。控え目にいってもノーである。

ドイツ連邦共和国での通貨改革の経験は通貨、金融を人工的に断片的に分断するのではなく、通貨、金融全体の健全化に着手すべきことを示している。いずれにせよ将来、自然は安定という人工の小島を、誰も冠水から守ろうとはしなかったかのように水浸しにしてしまうだろう。指摘すべきは、民間経営が改革の社会的基盤であつ

たということである。マルクは民間経営の柔軟性と生産性によって主導的な世界通貨のひとつになった。西独経済に空気が不足し始め、経済メカニズムが乱れ出したとき、当局がこの社会的基盤の拡大、再私有化、すなわち、国営企業を個人に売却する挙に出たことは特徴的である。

簡単な要約。西ドイツの経済専門家たちは、新しい質への経済の移行措置を熟考し、実現した。その際、彼らはアメリカの専門家たちと相携えて働いた。新通貨はアメリカで製造されたというだけで十分だ。西ドイツ「経済の奇跡」の父と呼ばれているリュドビク・エアハルトの功績を低めるわけではないが、それでもやはり言っておきたいのは、生産向上のための客観的な出発条件が揃っていたということだ。西ドイツ経済は、離陸走行の前に一時停止している飛行機のように、今や遅しと発進合図を待っていた。戦争と戦後当初の数年は、通常、不均衡を取り除き、向上のために道を清める危機の役割を演じた。

エアハルトと彼の仲間が正しい決定のための正しい瞬間をとらえた。あの同じ通貨改革も例えば二年早く行わ

れていたなら失敗に終わったであろうし、二年遅く行われていたら発展途上不必要な停滞を意味したであろう。これの通貨改革は、小型の白パン一個が一〇億マルクもした二〇年代初めの悪性インフレーションや、ワイマール共和国を葬った三〇年代境い目の周期的恐慌などの恐ろしい経済変動の経験を取り入れた、おそらく、この種のものでは唯一の経済手腕の雛形として読本に書き残された。ドイツ連邦共和国ではこの二つの時期についてよく覚えている。われわれも、西ドイツ人の簡単そうに見える成功を繰り返したくなる誘惑に負けないために、これらの時期を忘れてはならない。彼らの後を追うことは破壊を意味するだろう。

西ドイツ人とわれわれの社会の類似点と相違点はこれまで見てきた経済的テーマに限られない。スターリンとヒトラーは、彼らが自国民と世界全体にたいして与えたものすごい破壊的影響の点で互いに全くひけをとらない。ソ連で出たヒトラーに堪える有名な本のタイトル『犯罪者No1』は、われわれ自身の暴君にも同じように使える。

ドイツ人のヒトラーとヒトラー主義からの自浄作用は、ベルリン陥落直後に始まり、過去の克服として辞書に入り、今も続いている。これは複雑な現象で、特別な学術研究の対象になり得るし、なるべきである。その基本的中軸となったのは、行われたこと並びに、それに劣らず恐ろしい、幸いにも実現はしなかったぞとするような諸計画に坎んする徹底的な情報であった。文献、古文書、記録フィルムその他の情報源はファシズム暴露のために無制限に利用されている。毎年ほう大な量の文献が図書、文集、特別出版物、論文、マスコミの放送の形でこのテーマに捧げられている。現在と将来のためのこの過去との闘いは、もちろん、われわれも見のがしはしなかったが、わが国ではあいまいで不正確な解釈をされるときか、総統をめぐる意識的に大騒ぎをおおるものという非難を含むだけであつたりした。もちろん、それは根強い破壊的傾向とか、残念ながら必ずしも探偵小説では癒されない大衆の犯罪事件にたいする特殊な興味で育まれる、何か第二義的、付随的なものとしてのものでもあつた。

自分の過去を克服することにかんしては、われわれはその過程の全くの始まりにすぎない。一九八五年四月までは、このことは問題にもできなかったが、その後の最初の時期は、われわれの責任ある活動家たちが、国民について最近の歴史のひどいゴミの山を掻き分けさせないでいられると考えていたことで記憶に新しい。これは国民の全エネルギーを創造的目的、すなわち、経済向上に向けるためであった。われわれ自身にかんする真実のすべてを手に入れることは、そのような目的には該当しなかった。この贅沢が国民に許されるのは、経済問題が解決され、高い生活基準が保証された後で初めて可能だと思われていた。しかし、経済は政治から切り離せないし、経済進歩の達成は社会生活の実際の民主化を前提としていることがわかった。このテーゼは西の社会経済思考でつとに詳細に考えられたもので、理論と実践中の基本的テーゼのひとつであるが、われわれがそれを認めてから文字どおりまだ三年も経っていない。見解がこのように新しいので、皆が皆それを完全にはわかっておらず、そのゆえにわれわれの自己意識はゆっくり進み、

鋤は浅く耕し、われわれは自分たちのひどく傷んだ歴史を直視するのを恐れる。われわれの視野に開けたわずかな真実にすら、われわれは身の毛もよだつ思いをしたり、血が頭にのぼったりする。ところが、スターリン時代のものだけでなく、スターリン以前の文献も社会の財産たべく自分の出番を待っている。グラスノスチ、もしもグラスノスチがそのように称されるに値するならば、そして特にわれわれがそれを志向している真の言論の自由はテーマによっても、時期によっても特定の枠内に限定されるべきではない。

しかしグラスノスチは、それが全体を包括するものであってすら、単に民主主義的体制に必要な保証のひとつにすぎない。ドイツ連邦共和国の創設者たちは、どのような意味の独裁でもその繰り返しを許さないことに腐心し、国家機構に信頼性を付与するためにいくつかのその他の条件を考えた。すなわち、多党制に反映されている政治における多元性が、経済における多元性に継続されている。政党禁止は、それがあったとしても（例えば、一九五六年のドイツ共産党やファシスト・グループの禁止、

稀な例外とすべきである。政治的競争においては、民主的手段で相手を排除することに重点が置かれる。一党制はドイツ人に不快な思いをさせ、不幸な時を想起させる。思うに、ソ連最高会議（以前の招集）の会期での投票に際してごく少数の代議員が初めて「ノー」を表明し、迎合主義の苔におおわれた一枚岩に待ちに待たれた亀裂を生じさせたときに、西ドイツ人はわれわれのシステムの変わり様を真剣に受け止めた。

ドイツ連邦共和国では国家権力の根本的な非中央集権化が行われた。連邦加盟の諸州は大きな権利を享受し、ボンの側からの圧力に積極的に対抗できる。死刑が廃止された。その際、西ドイツの法廷に立ったナチの犯罪人からこの処罰方法ははずすという当局の考えもそれなりの役割を演じたようだ。しかしほかにも主だった動機があり、その中には、政治囚にも処刑の形式的な適用の可能性、これはドイツ連邦共和国では政治活動のかどでは裁かないので考えにくいことだが、それさえ永久に無くそうという動機があった。見てのとおり、ここでは二重の再保険が存在する。

ゴルバチョフの立場はときどき、国を三〇年代当初の困難きわまりない危機から脱け出させるのに成功したルーズベルト米国大統領の立場と比較される。問題の先鋭さという点では多くのことが実際に一致する。しかし、問題の源は異なり、ある程度相反する面がある。当時米国では、周期的恐慌が進行していた。資本主義経済はこの恐慌に引き込まれるのだが、資本主義経済自身またそれから抜け出した。仮に政府が力不相応に作り出された状況による基本的な誤りのために再生産の危機克服を妨げたとしても、経済は自己運動の本能の影響で穴から這い出るだろう。政府が対応策で経済を鞭撻すれば、経済にとつてはそれは、もつと容易になる。ケインズを知らずに、ケインズの政策を実施したルーズベルトの賢明さがまさにここに発揮された。彼は多くの者の眼前で体制に逆行し、ほんのわずかな社会保障を導入した。資本主義は経済危機では死なない。ついでながら、当時の危機は世界的であり、全ての国がそれから脱出し、ピスマルク時代からの社会体制をとっていたドイツだけが不幸な目にあった。

どうやらわれわれも、毛を逆撫でする、すなわち、企業家的イニシアチブを許すことによつて社会を私有制形態に吸い込むべきようだ。国家経済には自滅傾向を挫折させるための自動的メカニズムはない。したがつて、われわれの状況はルーズベルト時代と比較するのではなく、レーニンが後戻りしながら、しかし実際は国をもつとひどい災厄から救う唯一のチャンスに訴えて、先見性と勇氣を示したネップ以前の状況と比べる方が道理に適っている。

以上述べてきたこと全体から出せる結論は、読者自身がすでにくださったことと思う。わたしは少しつけ加えるだけでよい。そう、西のドイツ人はファシストの悲劇から歴史的教訓を引き出した。彼らはわれわれと比べてずっと良質の商品を作っており、また経済にせよ、政治にせよ社会生活の質においてもより高い段階にある。上へ行く道は際限のない禁止や政治的経済的独占を通じてではなく、さまざまな社会勢力、政党、個人の間の民主的闘争を経て伸びて行くのであり、この闘争は決して終わることはない。われわれが永久に西に立ち遅れていた

くないなら、一九八五年に開始された路線をひとの経験と自分の特殊性を念頭に置いて続行し、民間経営も含めあらゆる形態の競争を許す以外にない。

経済に奇跡はよくあるのか〔経済仮説〕

困難な時代には、迷信に包まれた闇が濃厚になる。この闇は理性と肩を並べて君臨するようになったり、ときには理性にとつてかわる。カシピロフスキーやチュマクがテレビのスクリーンに登場する珍現象は神秘性の「勝利宣言の時」を特徴付けている。神秘性が理性にたいして持つ優越点は、前者は釈明を求めないという点にある。経済的奇跡にたいする信仰は、国民の絶望の最終段階のひとつ手前の段階のようだ。今われわれはその信仰の下に生きている。最終段階はバリケードである。あらゆる状況下でも冷静な判断力を保つべき人たち、つまり高い公的地位にある経済学者たちの思考がかなり神秘主義に冒されている。多くのタブーの維持を特徴とする彼らの活動はそうとしか説明できない。

しかし、経済史が奇跡盲信にいくらかの滋養に富んだ

土壌を与えていることを認める必要がある。ある時点まではこれと言った特別の経済的成功もなかったどこそこ（X国とでもしようか）が、突如としていくつかの重要なマクロ指数で競争相手を追い抜き出したとしよう。

われわれの科学はこの問題を無視してはいないが、これを専ら自分の特殊な視角で眺めている。帝国主義時代の諸国の政治的経済的發展が不均等なことについては多数の論文が書かれた。実際、筋書きは大部分あらかじめ分かっているのだ、どれも必読というわけではない。その筋は二点に要約される。第一は、不均等な發展は常に存在したが、それは帝国主義時代に特に熾烈な対立を生む、何となれば、世界はすでに分割されているからであるというもの。発生した対立は世界の経済的分割に表れる。両世界大戦後と社会主義諸国の存在という状況の下では、軍国主義的に決着をつける道は見込みがない。ここでも科学は自己修正する、つまり、対立の激しさは今や低下したのだ。

第二は、帝国主義の鎖の中の弱い環（この環は鎖から落ちて、社会主義的になる）の探究と理由づけという不均等

發展論のもうひとつの側面が、西の諸国間の紛争發生の原因の解明よりも重要なのである。

これがすべてである。われわれの科学は、急速に發展している諸国の肯定的経験から具体的に汲み出せることをちびちびと、保留条件をつけながら、不器用に解明している。この点でも何ら驚くべきことはない。と言うのは、最近まで西の経済メカニズムにかなするより深い知識は専門家自身にとって危険だったのだ。彼らは知恵の悲しみを経験してきたのであり、これは権力万能の全体主義体制下のインテリの永遠の（グリボエドフの時代だけでなく）運命である。

さて、われわれが自分自身の理論の精神で行動し、経済的跳躍を果たしても悪いことがあるのか。ましてやこれが現在われわれにとっても必要なのに、われわれはどういう点で他人より劣っているのだらう。

興味深いことは、經濟發展の高座におさまった国々は、いずれも判で押したように非社会主義世界に属しているということである。昨日は、それは第二次大戦で粉砕されたドイツの後継者ドイツ連邦共和国と日本であり、今

日は、それは東南アジアの新興工業諸国である。このような例は多くなく、専門家もそれを残らず知っている。その国々のことはわれわれもそれら諸国からの輸入品で知っている。真実を直視しなければならぬ。いくつかの社会主義諸国も著しい成功を収めたが、一部の資本主義国は従来の水準に止まっている。それにもかかわらず、それら諸国の状況には少なからぬ差が存在する。資本主義諸国が、安定した発展テンポを示しながら世界共同体をリードするなら、社会主義諸国は経済高揚期のあとで又もや後方へ投げ捨てられよう。彼らは、マレーネ・デートリッヒの歌う有名な歌のことばを借りれば、「あの花はどこへ消えたの？」と尋ねるだろう。

今や以下の仮説をたてることができる。市場経済は、周期的に発展しながら、すなわち、高揚が時折り絶対的低下（西の経済学者が時々言うところのマイナス成長）により中断されながら、比較的短い期間に自己の発展の質を検証し、危機の形で再生産の薬を服用し、不均衡を排除し、確信を持って先へ進むことを可能にする。この途上では、何十年かの周期を保ちながら斬新な、より加速し

た変革の帯域へ入るといふ心地好い思い掛けないことが市場経済を待ち受けている。どの国民経済もこのような宝くじの券が手に入るわけではないが、どの国民経済もその入手に努めることはできるし、正確に言えば、それぞれの経済は自分の幸福の鍛冶屋なのである。市場経済には周期的上昇が特徴であり、これは螺旋階段でピサの斜塔にのぼるみたいなものである。ここでは国家の側からの干渉は最小限である。政府が力不足（こうした仮定は現実とかけ違わないこともあり得る）で、周期的恐慌からの脱出を手伝えなかったとしても、経済の自己運動がどんな困難も破砕してしまうだろう。そのような場合、政府自身の運命はさまざま、あるものは辞職し、あるものは成功が自分に帰せられれば、鞍に跨がり続けるだろう。現在までに西の経済学は単純明快な恐慌対策規程をいくつか作り出した。政府は、たとえそれらの規程が最終結果にたいする影響という観点から見れば間違っていたとしても（数学的に示すことなど不可能だ）、それを遂行することで体面を保つことができる。周期的恐慌は短期間に自動的に自分自身を克服してしまう。指導者たちの

英知は、周期的恐慌を克服する能力にあるのではなく（これはことのついでに行われる）、先に述べた不均等な発展状況の下で、いかにして経済をより高度の発展局面へ押し出すかというもうひとつの課題の解決の中に発揮される。このような英知は誰にでも備わっているわけでは全くないので、経済的躍進はきわめて特殊なケースである。これは予測にも影響されないし、その例外的性格のために資本主義諸国の経済教科書にも載っていない。

これと別なのは、中央で操作される経済である。ここには運動の周期性はなく、したがって資本主義に代々相传の最低限の進歩すら保証されていない。しかし、計画経済は可能なことの最大限を自己の目的としているので、最低限のことはわれわれに必要でもない。それは理論的に達成可能であり、ふたつのことだけすればよい。先ず第一に、恐慌の過程で市場経済が被る損失を除去すること、第二に、ひとつの境界から次の境界へ、ひとつの五か年計画から次の五か年計画への前進運動を保証する、より高度の対策を見込んでおくことのふたつである。しかし、ここでわれわれはまだ徹底的に認められていな

い稀現象にぶつかる。それは経済の認識不能性である。わたしはすでに一再ならずこのことを話したり書いたりすることがあったが、特に重要なことは、わたしは市場経済と計画経済の間に根本的な差異を見ないということである。

経済の認識不能性は経済の過去の分析から始まる。ここにはふたつの局面がある。第一は、潜在的に多様なバリエーションがある場合、ひとつのバリエーションだけが実現され、それが最適のものであったかどうかは原則的に計算や証明が不可能なのである。数量的に計測できない政治的、道徳的、軍事的その他の要素を念頭に置いてそれを推定できるだけである。第二に、このような困難は実行された発展バリエーションそのものの回顧的分析に際し、何が発展にたいしてより多く作用し、何がより少なく作用したか、そして、われわれには作用したことの全容がわかっていないのだろうかなどの疑問にたいする回答に当たって生ずる。科学では、何でも知っているかのような者には気をつける必要がある。次の例は極めて象徴的である。エドワード・デニソン（ワシントンのブルッキングス研

究所)の計算が示すところによると、一九七三―八二年の米国の労働生産性の成長は一九四八―七三年に比べて二・二パーセント下がった。原因の全体を分析解明したところ次のようなつましい結果が出た。――

○・二パーセント ― 労働者一人当たりの投資額減少の結果

○・五パーセント ― 教育の質、就業者の年令構成、農業や個人労働活動の非農業形態からの人力の流出、環境保護、労働安全と労働者の健康のための資金の増加、犯罪、企業の規模等の諸要因が変わった結果

一・五パーセント ― つまり、成長低下の圧倒的部分は全く説明がつかない。

アメリカの定義によると、米国で最も優れた経済学者の一人であるチャールズ・シュルツもこのような結果に到達した。彼の職歴に注目してみよう。――一九五二年から五八年までアメリカ合衆国大統領経済顧問会議のメ

どのような市場経済もあってわが国のような穀物の損失(三〇〇〇万ト)を出すようなことはしない。計画経済が外見には際立った成果を誇示したあの至福の期間に、計画経済そのものの中では根本的なアンバランスが熟し、大規模な誤りが積み重なっていた。これらのアンバランスや誤りの一掃は、周知のシナリオにしたがって進行する。すなわち、情勢の健全化はそれと同時に新たな失策や犯罪の火種を秘めており、数十年後か数十年の間にはわたってそのつけを払うことになるというシナリオである。これは経済におけるコンドラチエフの長い波ではなく、破滅的に立ち遅れたフィードバックを伴うすぐれて「社会主義的」経営の法則性なのである。

現在の経済的知識の水準はわれわれにも、西にも自分こそ社会的再生産のような複雑な現象の唯一の解説者だと名乗ることを許さない。西ではそんなことは試みすらしない。向こうの専門家たちは経済操作が原則的に不可能なことを理解している。すなわち、彼らは国家の経済的役割をデリケートな調律と比較し、部品の削り方や穀物の栽培の仕方などの指示とはみなしていない。もちろん

ンバー、七七年から八一年まで同会議議長。換言すれば、シュルツは事実上、自分でカーターに勧めた政策の結果を事後に解明できる状態にはなかった。

当面する経済発展のあらゆる複雑な絡み合いをその瞬間瞬間で把握することもやはり不可能である。

経済がそのようなものだということは絶対的真理であり、経済は不可解である。われわれは相対的な真理だけを、それもおおよそそのところで、持ちながら、当初から規模、構造、性格がわれわれには不明なプロセスの形成に国家機関の全力を傾注している。われわれを動かしているのは、経済を人々に奉仕させるという高邁な志向だけである。しかし、そのような希望は実際的前提に基づいているわけではないので不十分である。われわれは弁証法を信奉しながら、経済には形而上的立場で接している。経済を「完全な支配下」に置こうとすると、国家計画が自から引き受けた責任の重さに耐えられなくなるとか、結果として、自己克服の自動機制を全く内包していない点で周期的恐慌とは異なる危機が訪れることになる。われわれは最大限を志向し、最低限以下に降下する。

ん、生産力の発展は国家を経済生活の調整上いっそう活動的にさせるが、今日のコンピュータや情報化の時代にあっても国家は自分の無力さを認識している。われわれは二〇年代から、われこそ全能の巨人なりとうぬぼれ、木の算盤を使って最高の国民経済関係を計画してきた(ついながら、この無意味な徒労に国民の古ぼけたポケットから気前よく支払って)。

どんな出口があるだろう。従来の経済政策の継続、ほかのことは使えば、行政指令的体制の維持は、国にとって破滅的であろう。これは現在すべての人に明らかである。物事の原因を知り得た者は幸せだとベルギリウスは書いている。われわれは自分の危機の根本原因を徹底的に認識し、理解したのだろうか。残念ながら、実際にはほとんど何も変わっていない。経済に着せられた体制の拘束服はほんの一サイズ大きくなっただけである。一方、われわれは自分の保証された最小限の進歩へ歩み出さなければならぬ。われわれはこれ以上待つことはできない。われわれの現在の停滞は事実上、どのような危機や矛盾にもかかわらず経済が前進している西の諸国に

たいして広がる一方の立ち遅れをわれわれにもたらずであらう。経済運営はますます複雑な問題になっているが、これはおそらくわれわれにとり、負けは破滅を孕む二つの体制の競争という観点からすると最も危険なことである。経済の複雑化は、国家が自己の経済的機能を遂行するのに必要な知識の絶え間無い効果的増大を求めている。西の経済学者は現在すでに、わが国の研究者や専門家よりも比較にならない大きな知識の倉を持っている。われわれ自身のチャンスは、多機構経済の導入にある。これ（多機構性）は自己発展メカニズムを形成し、あらゆる場合に、国の指導部の情勢誤認の場合でさえもわが経済の船の「不沈性」を保障するだろう。指導部は主要問題、すなわち、この自己発展にどのように補足的スピードを与えるかに専念するだろう。ソビエト経済の奇跡はそのとき初めて可能になると思われる。今のところは物凄く距離がわれわれをそのような可能性から隔てている。

述べてきたことを総括しよう。われわれは経済確率論で文明諸国と対等になるために、ふたつの必須条件を遂

行しなければならぬ。第一の条件Ⅱ多制度制、各種経営方式の自由競争にかんして政治的決定を採択すること。なお、このことでは部分的アプローチは許されない。出発点にはすべての者を立たせる必要があり、ゴールへは最強の者だけが着き、自ら経済を運び込む。国家が経済分野でより多く積極性を発揮すればするほど、すべての者にとってはいっそう悪くなるということも忘れてはならない。第二の条件Ⅱ国家はミクロの経済的苦労の荷を投げ捨てて、経済に全般的な良好な雰囲気を作ることにあらゆる努力を向けること。このためには、当然、高度の専門的権限が必要だが、この権限は自らの経験にだけ基づき、第一の条件の実現後にだけ獲得できる。

（サハリン州知事、経済学博士）

（おがわ まさくに・創価大学教授）

〔周知の通り、フォードロフ氏が本稿を執筆された一九九一年初頭以来、一年の間にソ連邦の解体という歴史の変革が起こった。本稿掲載のいきさつについては前号に詳しいが、紙幅の都合上、今回の掲載となり、固有名詞や事実関係に若干の異同が生じたことをお断りしておく。——編集部〕